

平成30年度
日本経済2018-2019
—景気回復の持続性と今後の課題—

説 明 資 料

平成31年1月

内閣府
政策統括官（経済財政分析担当）

目次

第1章	日本経済の現状と課題	1
第2章	家計部門の構造変化	4
第3章	世界貿易の動向と日本経済	7

当資料は、「日本経済2018-2019」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済2018-2019」本文によらねたい。

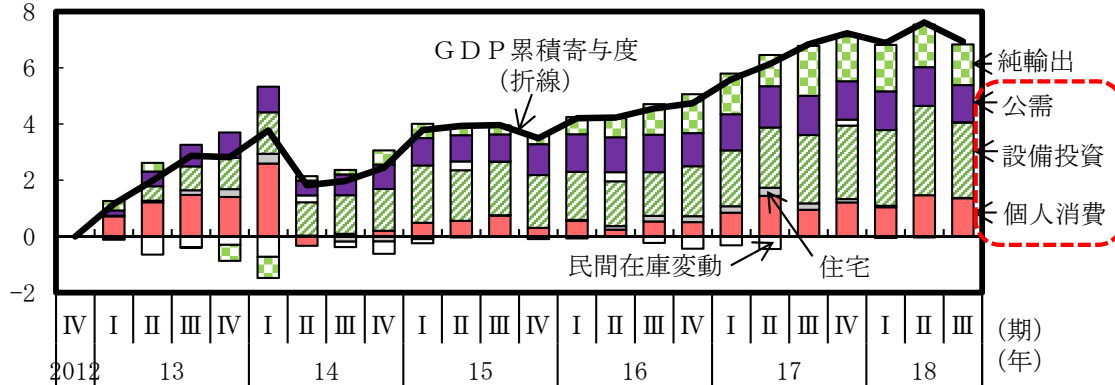
第1章 日本経済の現状と課題

- 2012年12月に始まった今回の景気回復期間は、2018年12月で73か月となり、2002年～2008年に記録した戦後最長期間に並んだ可能性（注）。
- 今回の景気回復期間におけるGDPの項目別の動向をみると、設備投資を中心に内需主導となる中、外需もプラスとなり、バランスのとれた成長となっている。
- 今回の景気回復の背景として、①雇用所得環境の改善、②企業収益の改善と旺盛な設備投資需要、③世界経済の同時回復が挙げられる。ただし、通商問題や海外経済の動向には注視が必要。

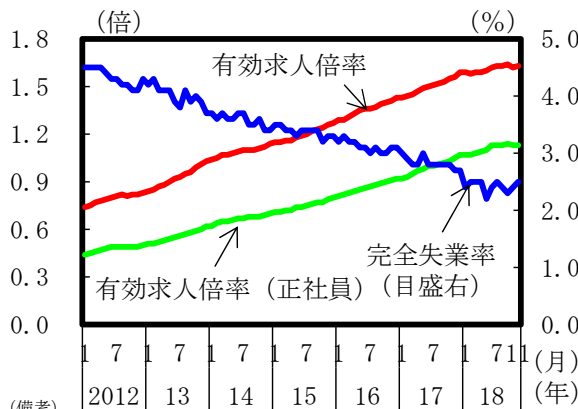
（注）最終的な判断は、データの更なる蓄積と専門家による事後的検証を待つ必要がある。

1図 GDPの動き（累積寄与度、2012年第4四半期～）

（2012年10～12月期比寄与度、%）

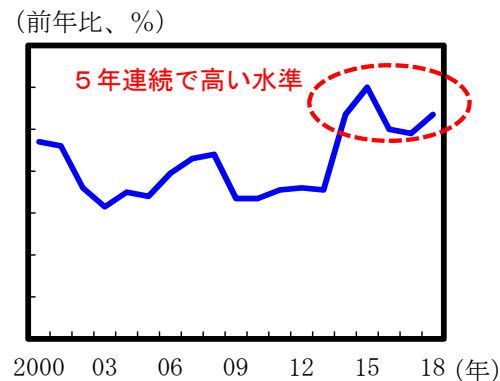


2図 有効求人倍率と完全失業率

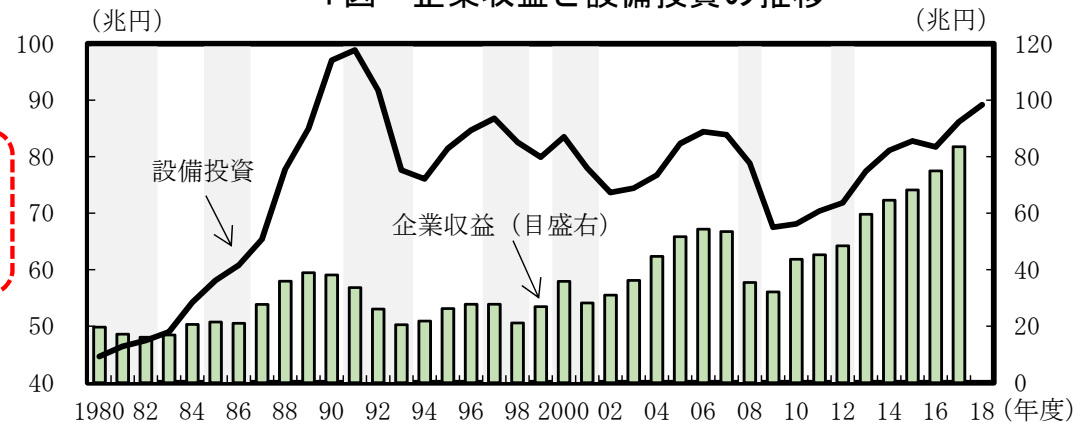


（備考）
 (1図) 内閣府「国民経済計算」により作成。
 (2図) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 (3図) 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。

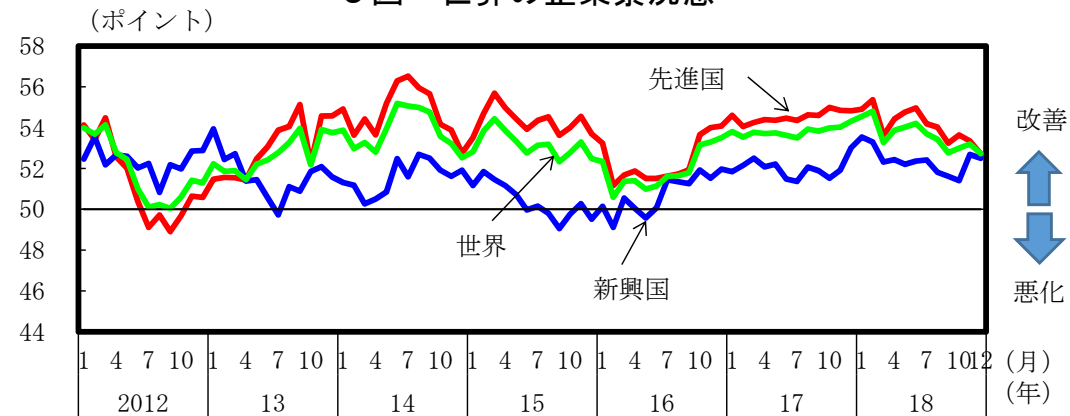
3図 賃上げ率



4図 企業収益と設備投資の推移



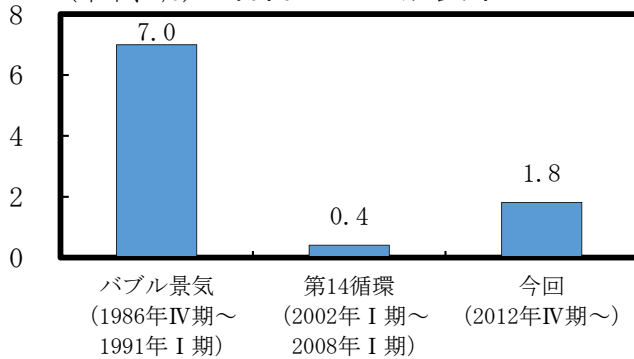
5図 世界の企業景況感



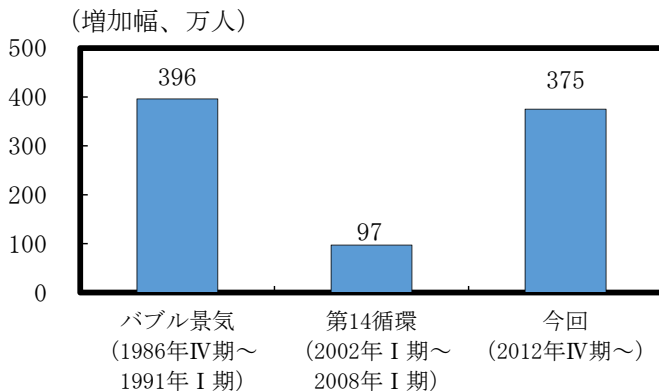
（備考）
 (4図) 財務省「法人企業統計年報」、内閣府「2018年7～9月期四半期GDP速報（2次速報値）」、「平成23年基準支出側GDP系列簡易適及」により作成。2018年度の設備投資は、4～6月期と7～9月期における名目季節調整値の平均値。
 (5図) IHS Markitにより作成。

- 今回の景気回復期では、名目GDP成長率は、デフレではない状況となる中で2%に近い伸びとなり、就業者数の増加幅は、バブル景気に迫る伸びとなっている。
- 今回の景気回復期において、労働と資本の成長寄与がプラスとなったことから潜在成長率は長期的な低下傾向から上昇に転じている。今後は、生産性向上などを通じて潜在成長率の一層の引上げが課題。
- 過去の長期回復期間をみると、1960年代はカラーテレビや乗用車、クーラーの3C、2000年代はインターネットなどIT革命が長期回復を後押し。今回の景気回復では、スマホ、eコマースの急速な普及に代表される第4次産業革命の技術革新が新商品・サービスを生み出しており、Society5.0に向けた更なる取組が重要。

6図 各景気回復期間における
名目GDP成長率
(年率、%)

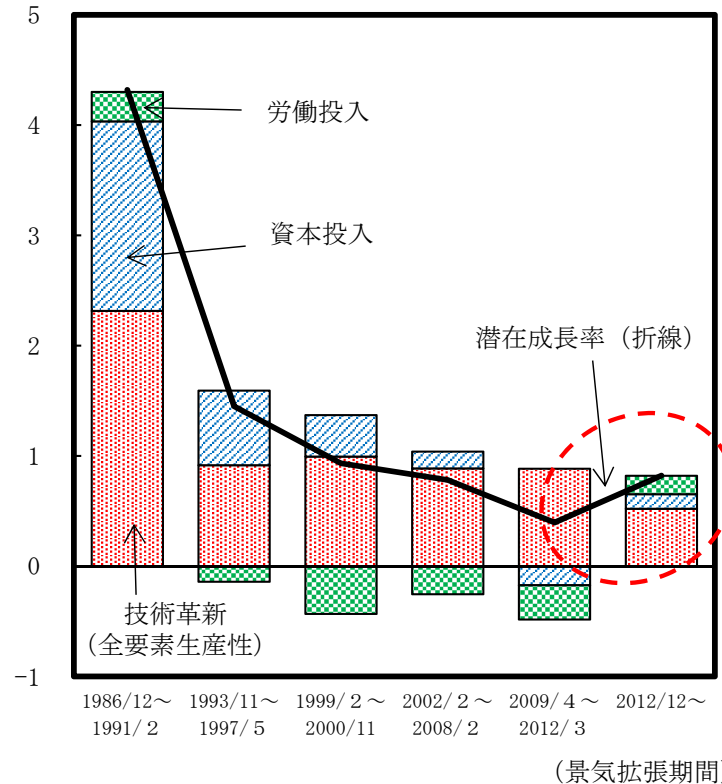


7図 各景気回復期間における
就業者数の増加幅
(増加幅、万人)



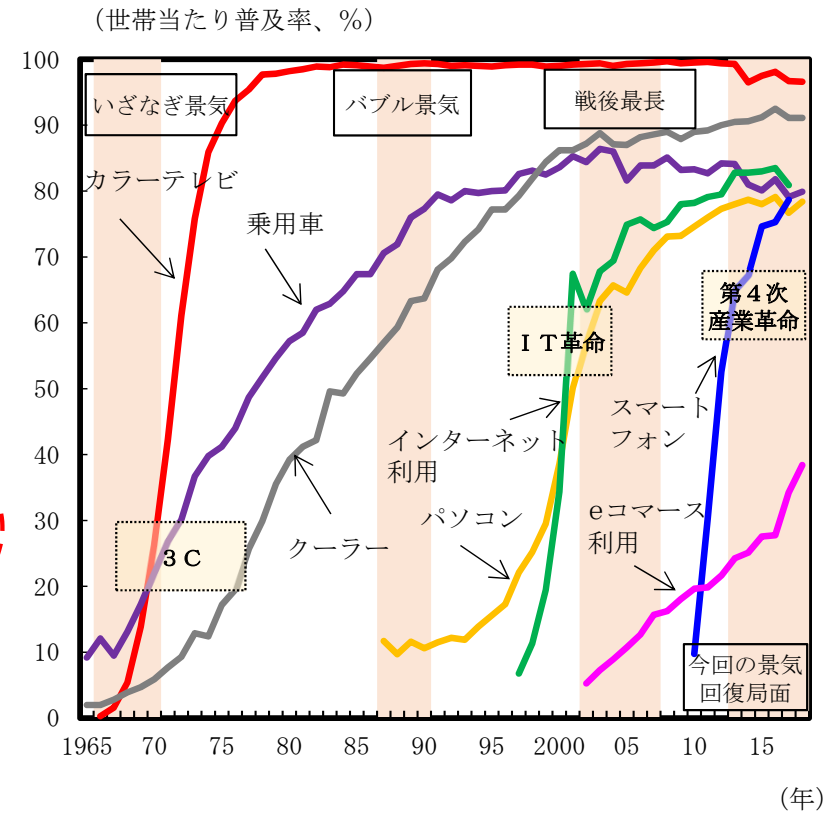
(備考)
(6図) 内閣府「国民経済計算」により作成。
(7図) 総務省「労働力調査」により作成。

8図 潜在成長率の動向と各要素の寄与度
(年率、%ポイント)



(備考)
(8図) 内閣府「2016年度国民経済計算年次推計」、「固定資本ストック速報」等により作成。

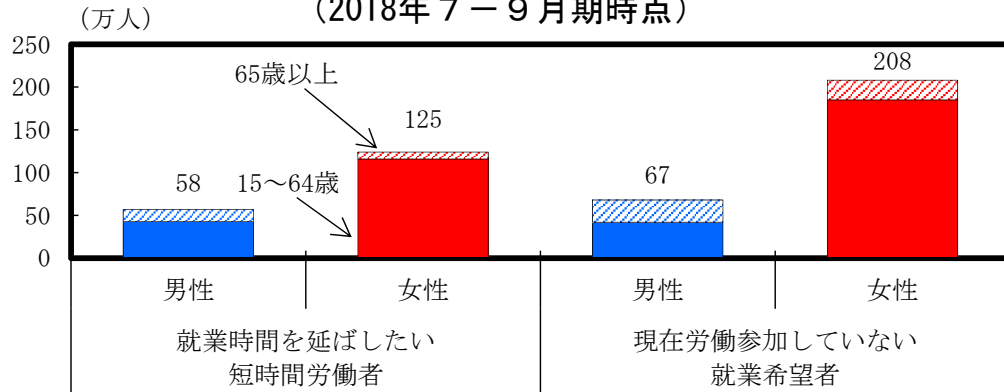
9図 技術革新、新たな商品が
長期の景気回復を後押し
(世帯当たり普及率、%)



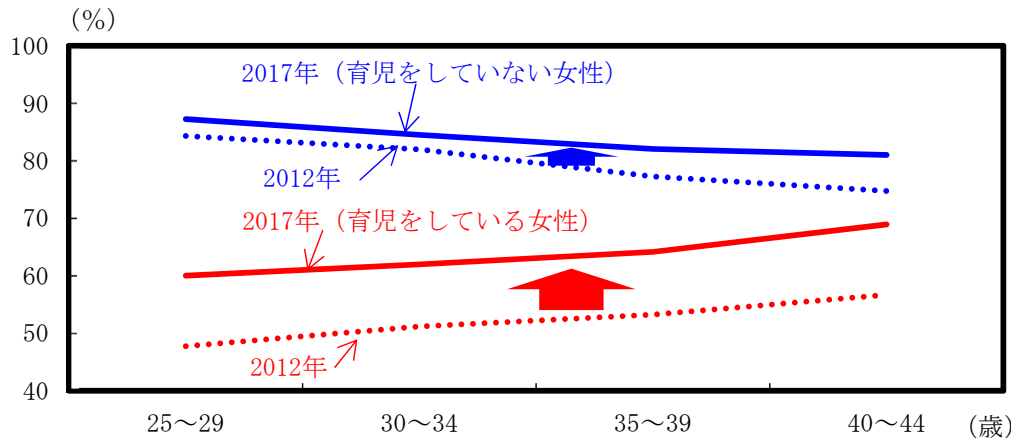
(備考)
(9図) 総務省「通信利用動向調査」、「家計消費状況調査」、内閣府「消費動向調査」により作成。

- 女性や高齢者の労働参加が進んでいるものの、就業時間を延ばしたい短時間労働者は183万人、現在労働参加していない就業希望者は275万人と、女性を中心に更なる労働供給拡大の余地がある。
- 育児をしている女性の有業率は、育児をしていない女性に比べ低いものの、大きく増加している。育児をしながらでも就業しやすい環境整備を更に進めることが重要。
- 高齢になるほど就業率は低下するものの、高齢者の就業率は大きく上昇している。高齢者自身のスキルアップとともに、高齢者が就業しやすい環境整備を進めることが重要。
- 定年で退職後に再就職した高齢者は、業種・職種ともに転換している割合が高いが、その場合の年収は低くなる傾向。定年後に専門性を活かした仕事ができるよう、高齢者の学び直しの機会の充実が必要。

10図 更なる労働供給拡大の余地
(2018年7-9月期時点)

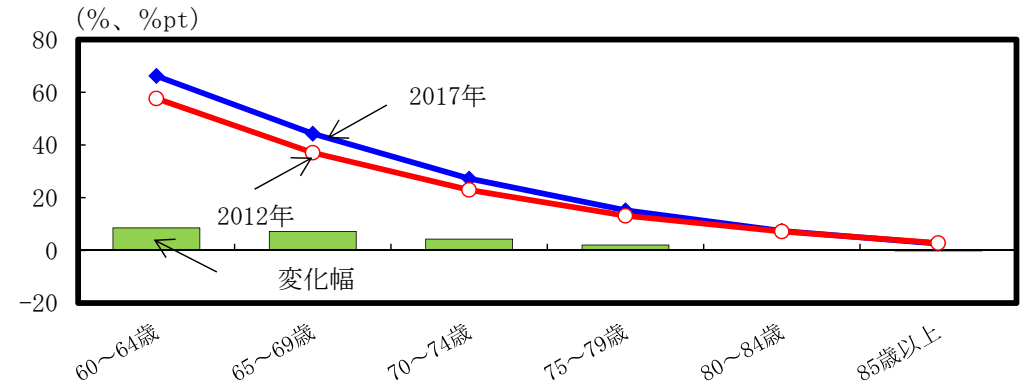


11図 6歳未満の子の育児の有無と女性の有業率

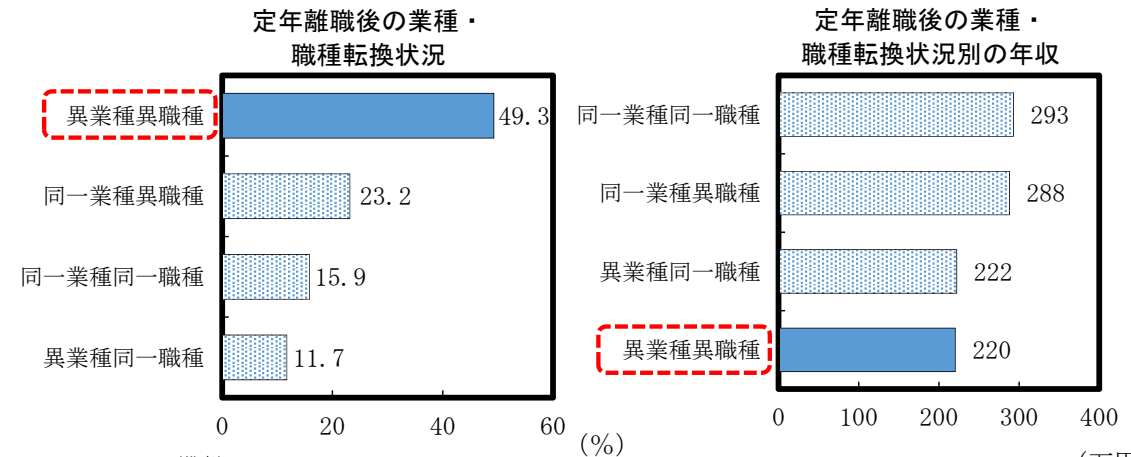


(備考)
(10図) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
(11図) 総務省「就業構造基本調査」により作成。

12図 年齢階級別の就業率



13図 定年で退職し転職した者(60歳以上)の業種・職種転換状況と年収

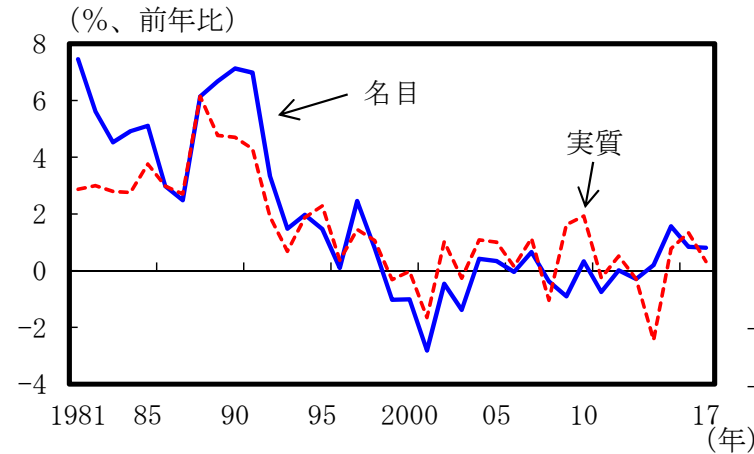


(備考)
(12図) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。
(13図) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2018」により作成。

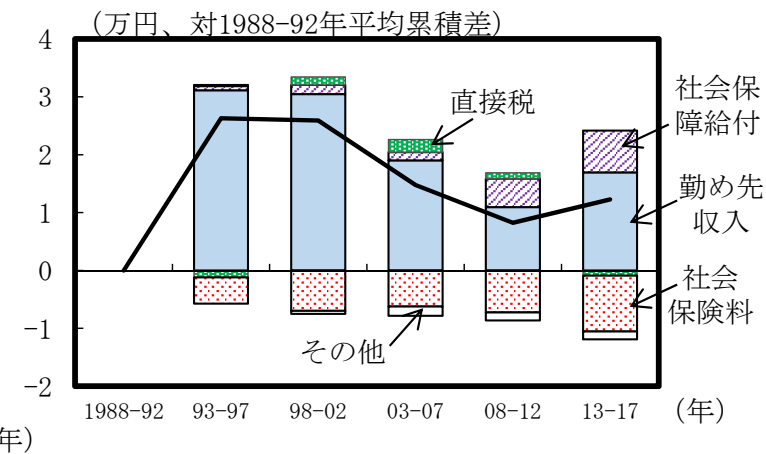
第2章 家計部門の構造変化

- 家計の可処分所得は、2000年以降、デフレや非正規雇用の増加もあり、伸び悩んでいたが、近年は緩やかな増加傾向。そうした中で消費は持ち直し。
- 可処分所得の動向を年齢階級別にみると、若年世帯では近年勤め先収入の増加により伸びが高まっているものの、40～64歳の中年世帯では社会保険料負担が下押し。
- 純金融資産の分布を年齢階級別にみると、若年世帯では住宅ローンを抱える世帯が増加し、平均値がマイナスとなっている一方、高齢世帯は平均約1,976万円(中央値約1,215万円)の資産を保有。

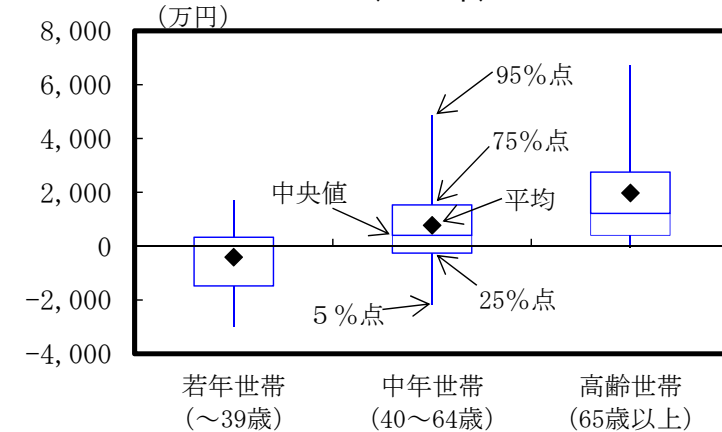
14図 可処分所得の推移



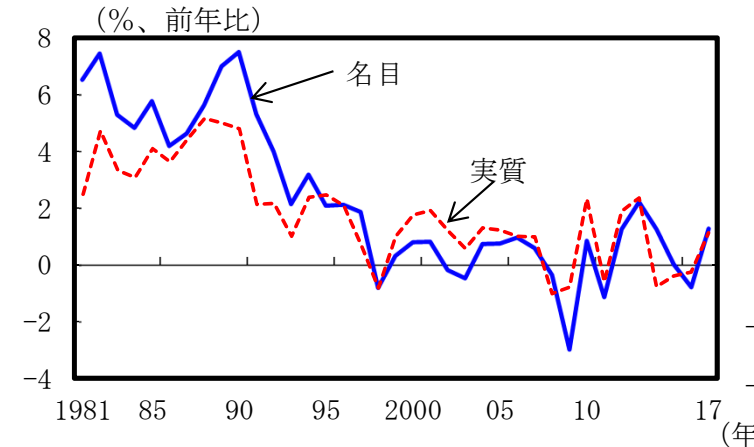
16図 若年世帯（～39歳）の等価可処分所得の推移



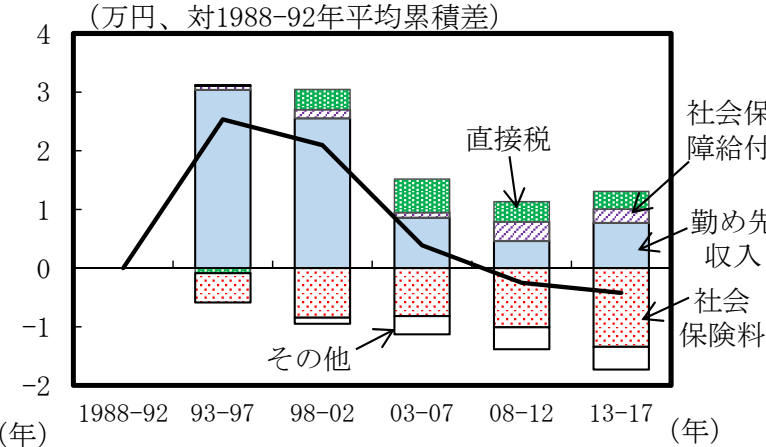
18図 年齢階級別の純金融資産の分布 (2014年)



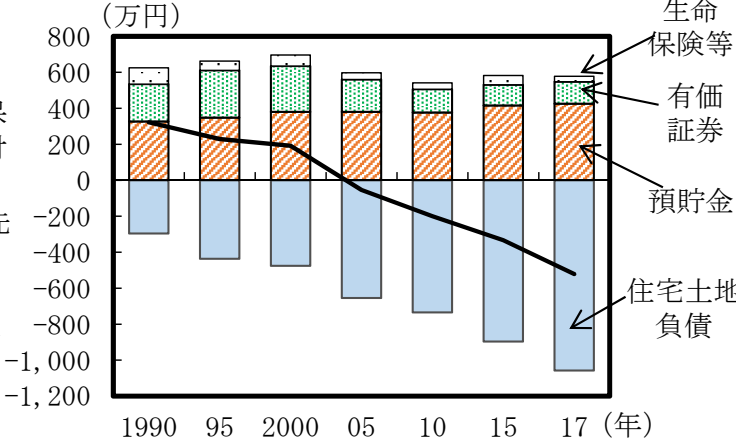
15図 消費支出の推移



17図 中年世帯（40～64歳）の等価可処分所得の推移



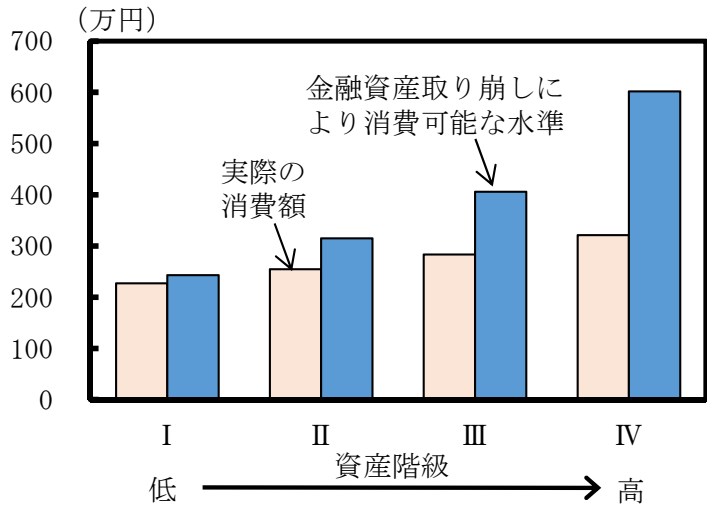
19図 若年世帯（～39歳）の純金融資産の推移



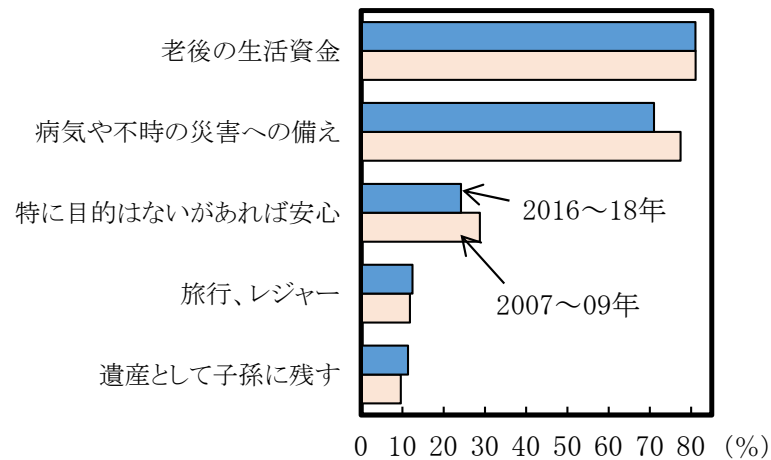
(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「全国消費実態調査」により作成。年齢区分は世帯主。対象世帯は2人以上の世帯。ただし、16図・17図は勤労世帯。

- 高齢世帯の消費は資産取り崩しにより消費可能な水準より低く、予備的動機や遺産動機により貯蓄を維持。
- 片働き世帯が減少する一方、共働き世帯は増加傾向。共働き世帯の増加は、家事時間の短縮に寄与する消費が増加することなどもあって、マクロ消費を下支え。
- 若年世帯の消費構造の長期的な変化をみると、通信費とともに、家賃・地代が増加。他方、交際費を節約しつつ、自分の時間を増やしており、生活の満足度は高まっているが、老後に備えるための貯蓄が増加傾向。

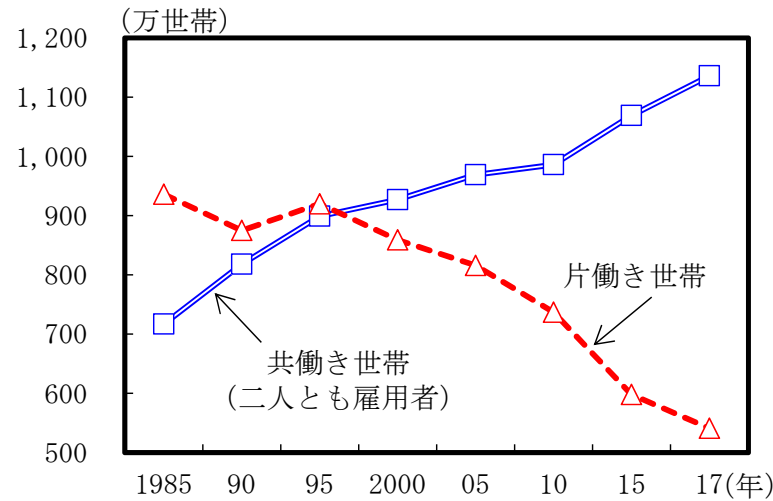
20図 高齢世帯（65歳～）の資産階級別の消費額



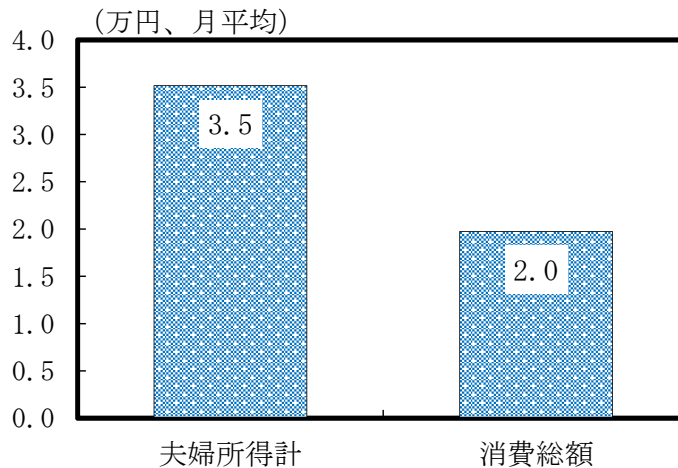
21図 60歳以上の世帯における貯蓄理由（2人以上の世帯）



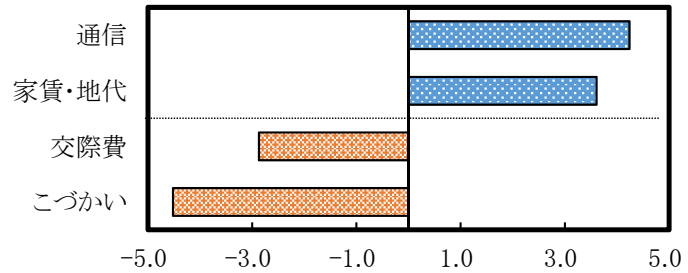
22図 共働き・片働き世帯数の推移



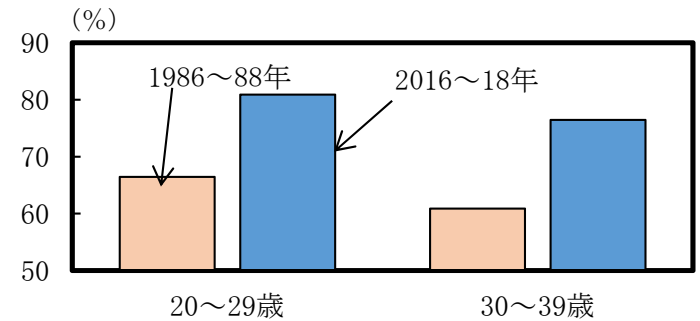
23図 片働き世帯が共働き世帯に移行した場合の所得と消費の変化額



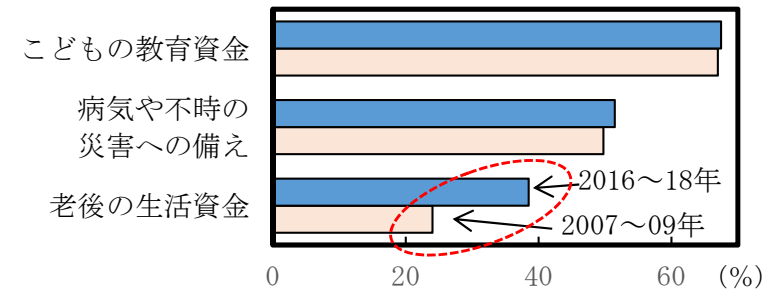
24図 若年世帯（～39歳）の支出シェアの変化（1984年→2014年の変化幅、%pt）



25図 現在の生活が満足と回答した割合



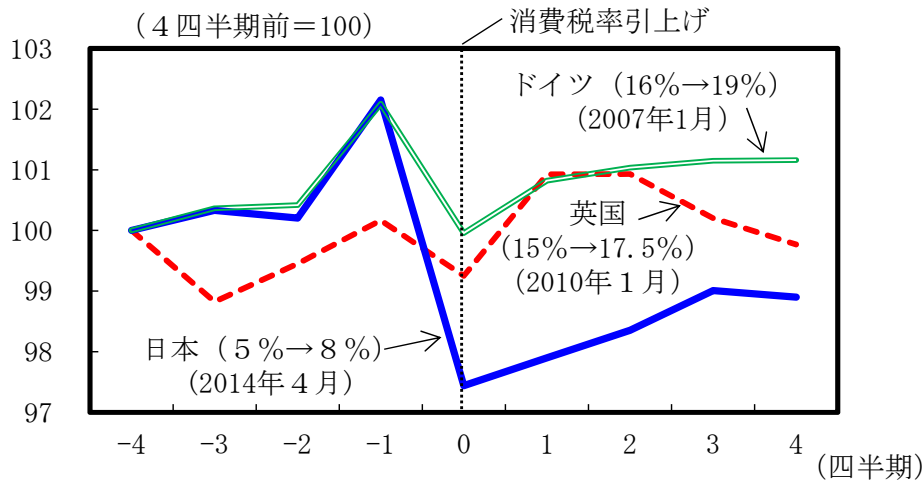
26図 若年（～39歳）世帯における貯蓄理由



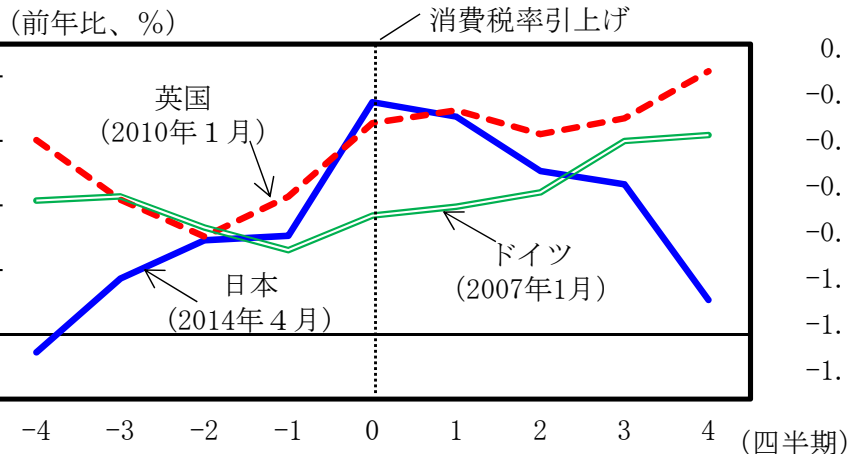
(備考) 総務省「家計調査」「労働力調査」「社会生活基本調査」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」、慶應義塾大学「日本家計パネル調査」、内閣府「国民生活に関する意識調査」により作成。20図は2人以上の世帯。22図の片働き世帯は、夫が非農林業雇用者・妻が64歳以下の未就業者の世帯。24図・26図は2人以上の世帯。

- 日本では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動減が諸外国と比較して大きい。この背景として引上げ時に価格が一斉に改定されることがある。
- 2014年4月の消費税率引上げ前は、食料や日用品の価格を下げて駆け込みを促す動きがみられた。
- 日本は非耐久財の価格弾力性が相対的に大きく、食料等の値上がりに敏感に反応した可能性。
- 日本は十分な現預金を保有しない家計が少なく、駆け込みで消費を増やすことが可能な世帯が多い。
- 柔軟な価格設定のためのガイドラインやポイント還元等の取組により、2019年10月の消費税率引上げ時の消費の平準化に万全を期す。

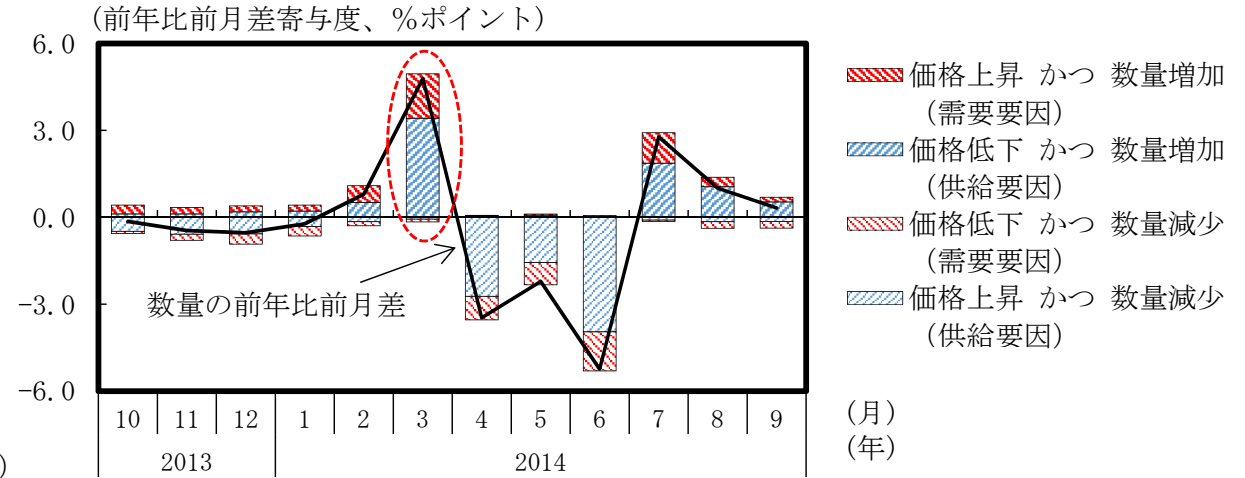
27図 消費税率引上げ前後の個人消費



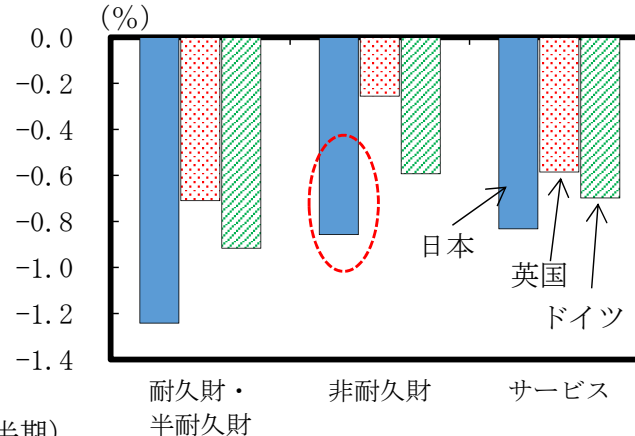
28図 消費税率引上げ前後の消費者物価



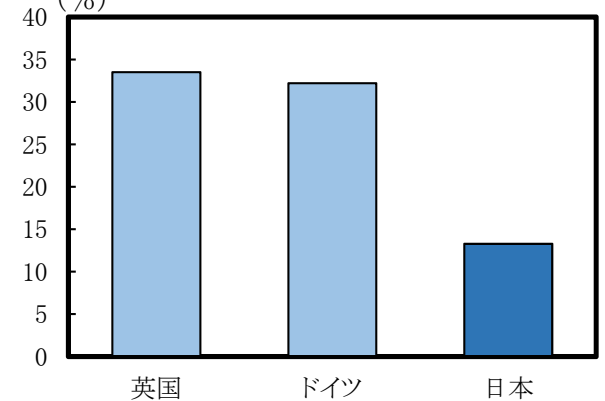
29図 POSデータによる数量変化の要因分解



30図 自己価格弾力性



31図 十分な現預金を保有しない (流動性制約) 家計の割合



(備考) OECD, Stat, Eurostat, 総務省「家計調査」「全国消費実態調査」「消費者物価指数」、Finatex, Kaplen et al. (2014) により作成。29図は数量の後方3か月移動平均における前年比前月差。30図はマーシャル価格弾力性。

第3章 世界貿易の動向と日本経済

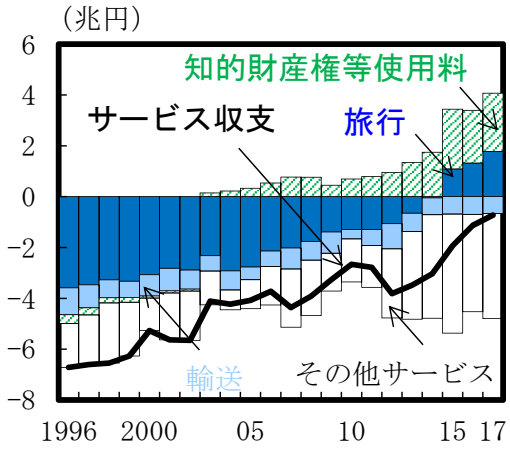
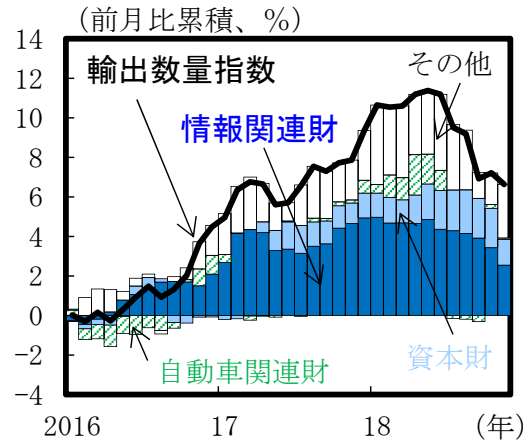
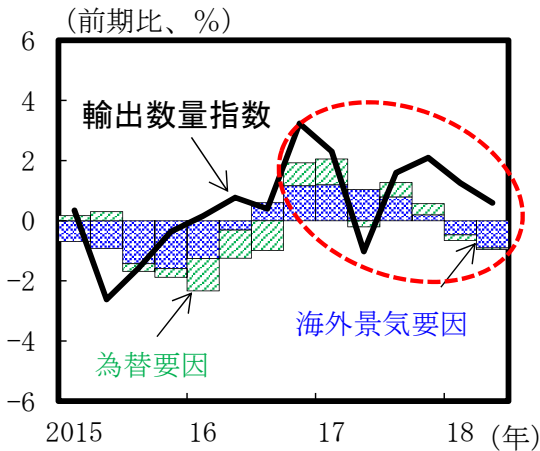
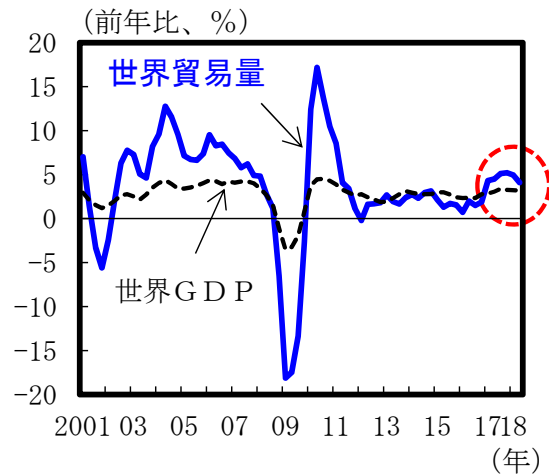
- 世界の貿易量は、2008年の金融危機に伴う変動後から続いていた弱い動きが、2016年後半以降、解消しつつあるとみられたものの、2018年以降、世界経済を巡る不確実性の高まりなどを受けて、やや足踏みした状態が続いている。
- 日本の財の輸出は、情報関連財にけん引されているが、2018年入り後から増勢が鈍化。一方、サービス輸出は、インバウンド需要や国際的な技術取引に支えられて増加しており、稼ぐ力が強化されてきている。

32図 世界貿易量の伸び悩み

33図 日本の輸出数量の要因分解

35図 日本の種類別の輸出数量

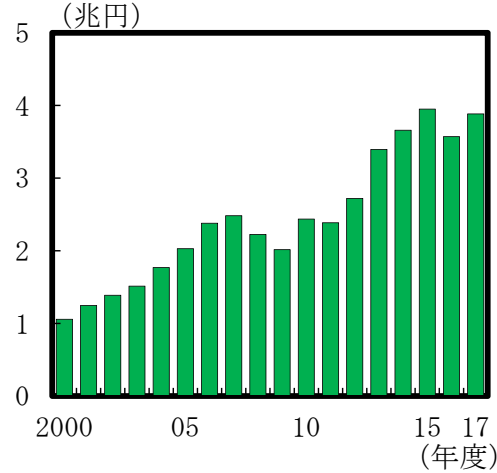
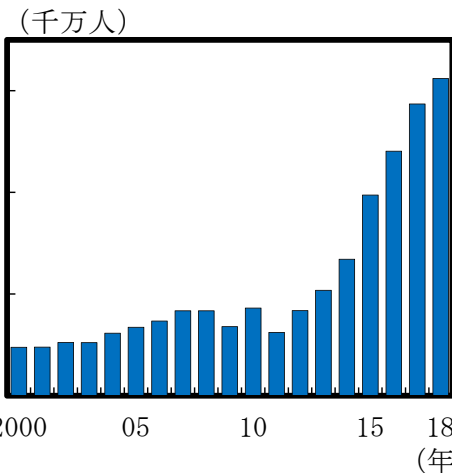
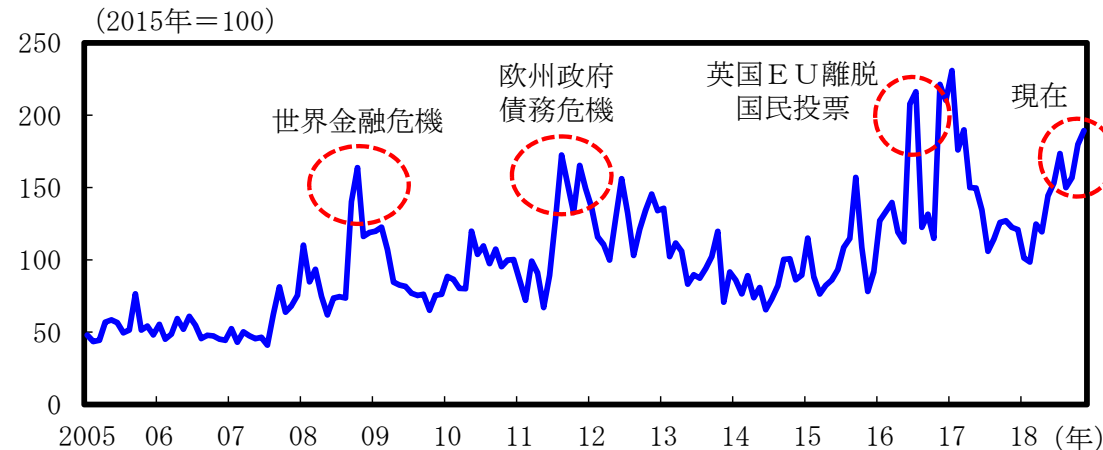
36図 日本のサービス収支



34図 グローバルな不確実性の高まり (経済政策不確実性指数)

37図 訪日外国人数

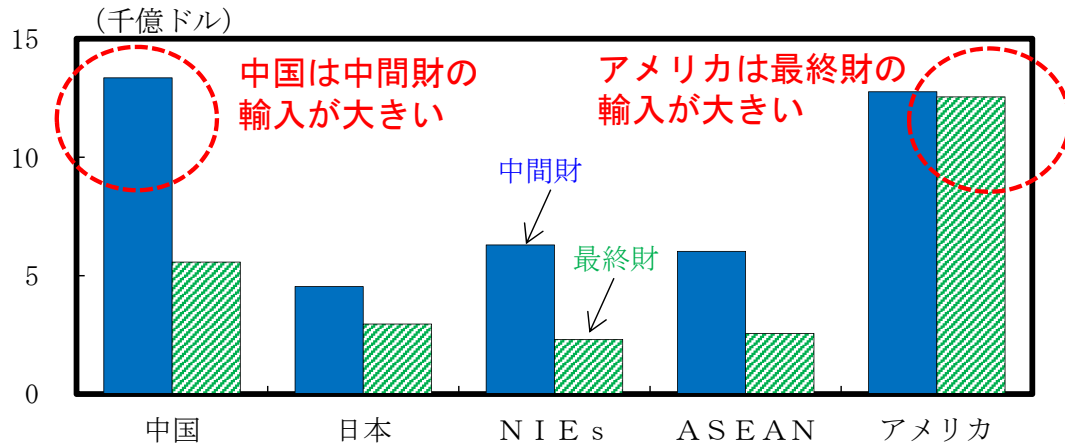
38図 国際的な技術取引



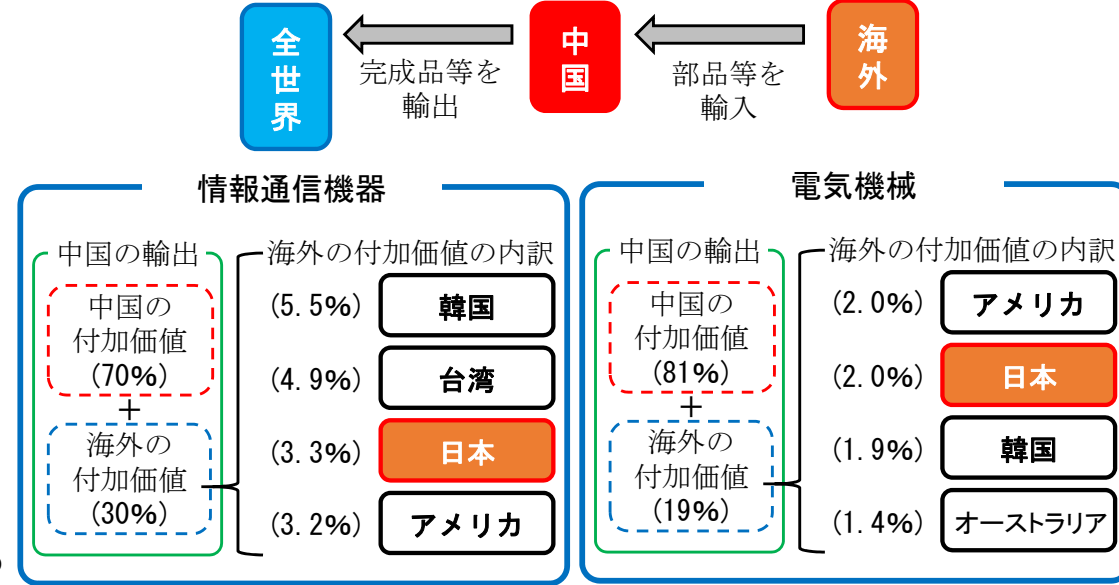
(備考) 世界銀行、オランダ経済政策分析総局、財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本政府観光局、総務省「科学技術研究調査」、Bloomberg等により作成。

- アジアでは、中国が部品等を輸入・加工して完成品を生産するサプライチェーンが構築されており、中国の輸出品には部品供給等を通じて、日本をはじめ他国が創出した付加価値が含まれている。
- 中国経済が持ち直しの動きに足踏みがみられる中、米中間の通商問題もあり、日本の中国向け工作機械の受注が2018年後半から減少。今後の中国経済の動向には留意が必要。

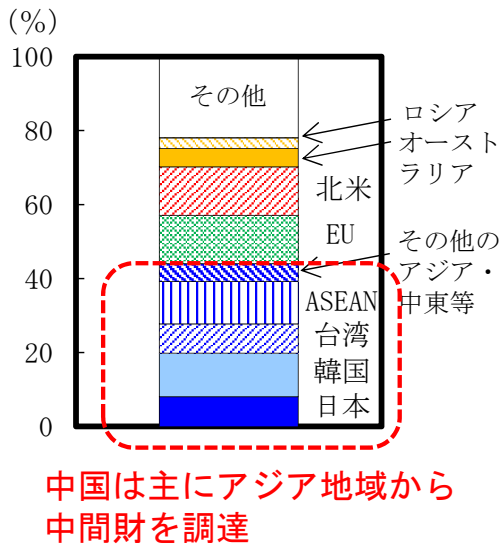
39図 各国・地域の中間財と最終財の名目輸入額（2015年）



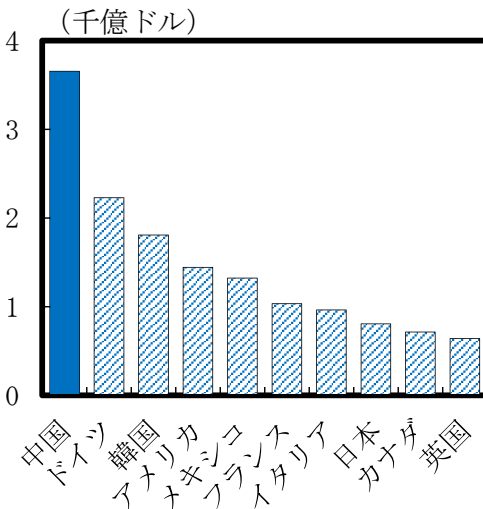
42図 中国が輸出する主な品目に含まれる付加価値の構成（2015年）



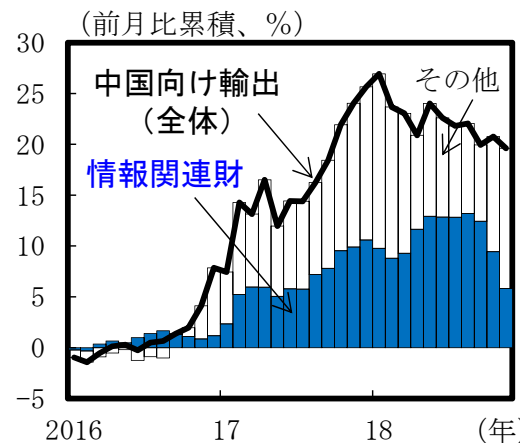
40図 中国の中間財の調達先（2015年、構成比）



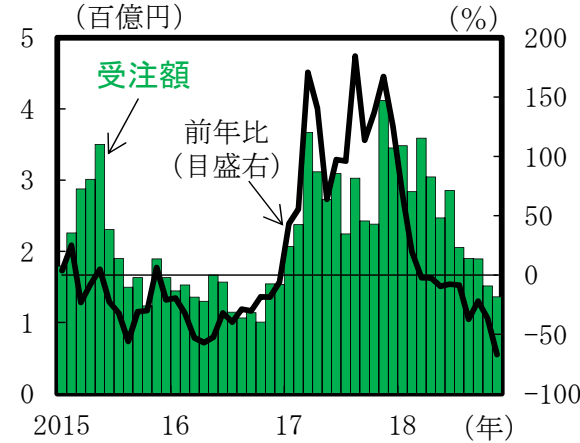
41図 各国・地域の輸出に含まれる他国の付加価値額（2015年）



43図 日本の中国向け輸出

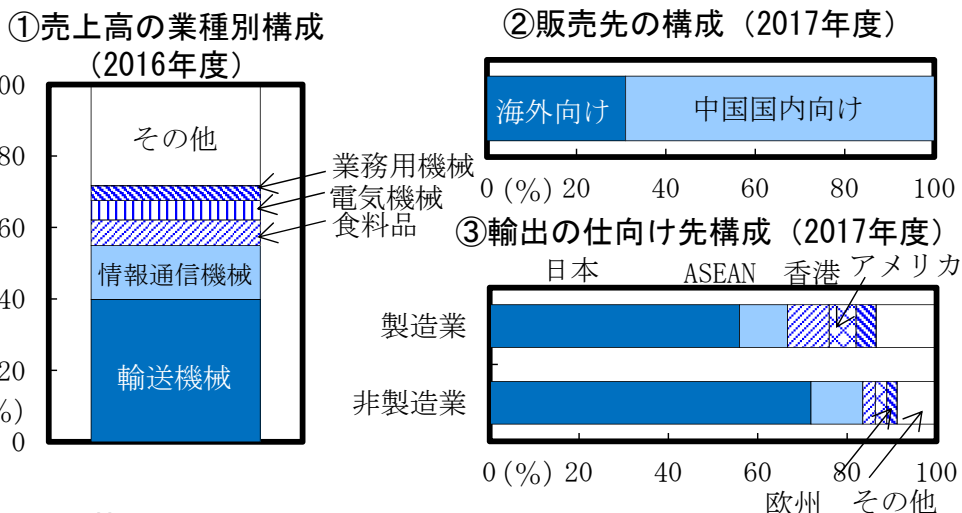


44図 日本の中国向け工作機械の受注

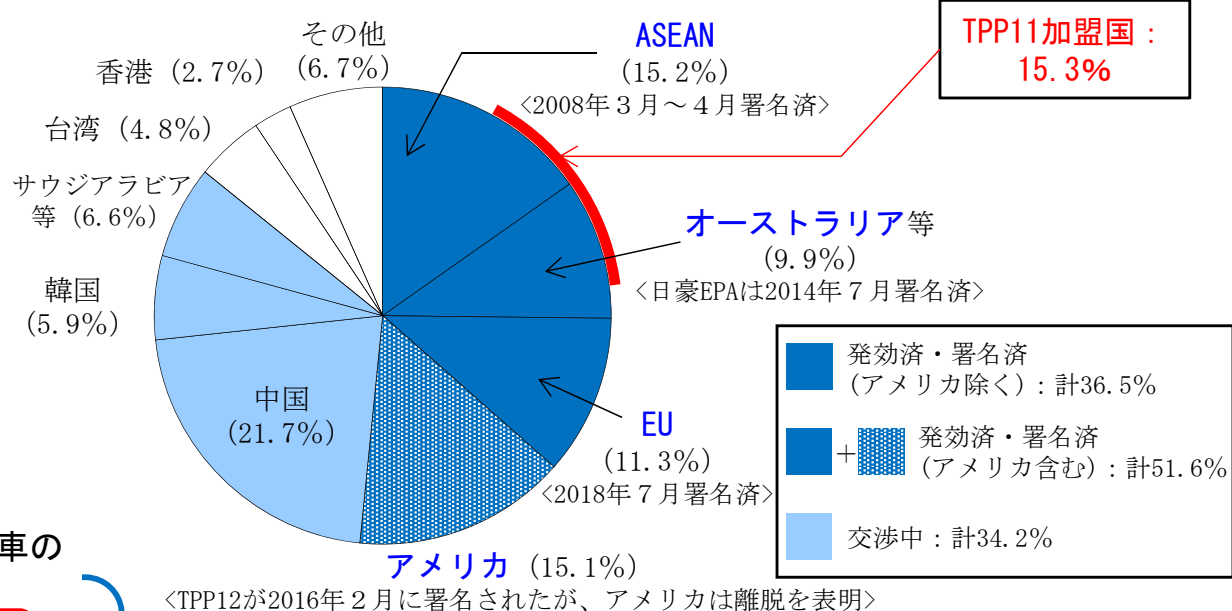


- 米中間の通商問題が日系現地企業に及ぼす影響については、中国国内向け販売比率が高く、輸出先も日本向けが過半であり、直接的な影響は現時点では限定的とみられるが、中国のマクロ経済が減速した場合の影響には留意が必要。
- 英国はEUとの間で緊密なサプライチェーンを構築していることから、EU離脱交渉の動向には注視が必要。
- TPP11や日・EUなどの経済連携協定は、マクロ経済全体にプラスの効果が見込まれる。

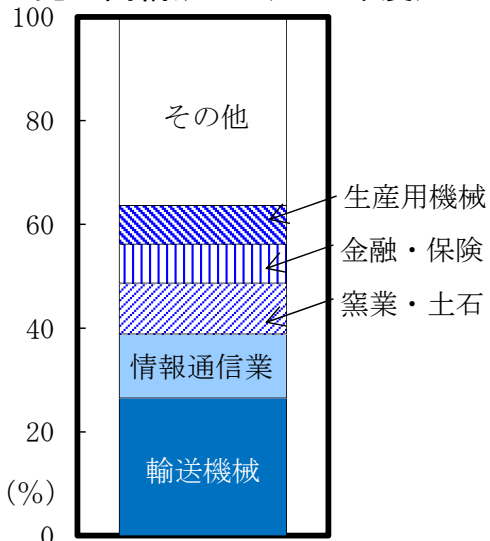
45図 中国の日系現地企業の活動状況



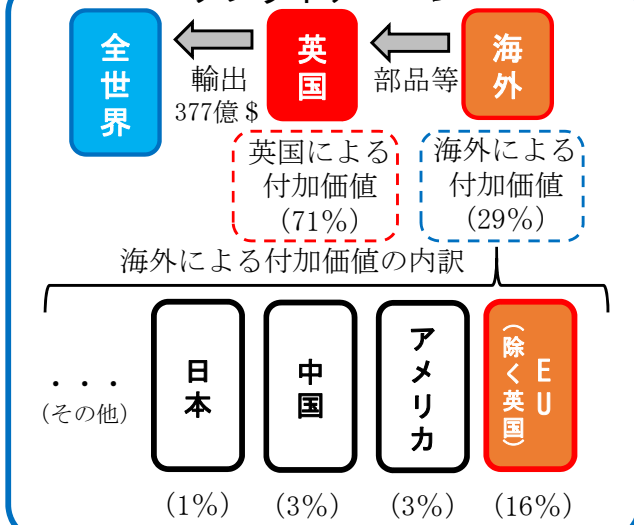
48図 経済連携協定の相手国・地域との貿易が日本の貿易総額に占める割合



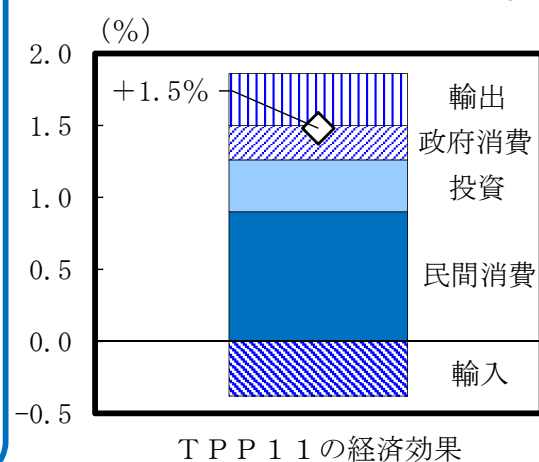
46図 英国の日系現地企業の売上高構成比 (2016年度)



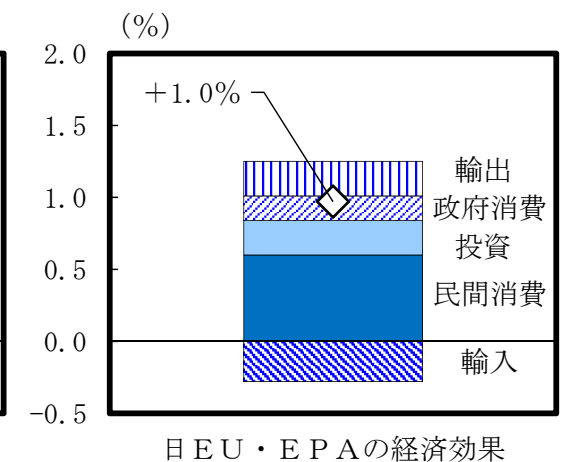
47図 英国を中心とする自動車のサプライチェーン



49図 TPP11の経済効果



50図 日EU・EPAの経済効果



(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、JETRO、OECD「Trade in Value Added」(December 2018)、外務省公表資料(2018)、内閣官房(2017)により作成。